

統計調査ニュース

平成22年（2010）6月

No.283



国際社会における人口問題と開発

国連人口基金東京事務所長
池上 清子

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、
国連本部、家族計画国際協力財団（JOICFP）
などを経て、2002年9月から現職。

7月11日が何の日か知っていますか。

この日は、1987年7月11日に世界人口が50億人になったことを記念して、国連が制定した「世界人口デー」です。国際社会における最重要課題の一つである地球規模の人口問題への関心を高めることを目的としています。

世界人口は、50億人に到達してからわずか12年後の1999年に60億人に達しました。さらに、2050年には90億人を超えると推計されています。一方で、日本を始めとする先進国では少子化や高齢化が課題になっています。このように、人口問題は国によって異なり、それぞれが独自の解決策を模索することが重要です。年齢構成、出生と死亡などを示す人口動態統計は、人間開発や社会・経済開発のあらゆる側面の変化や課題を分析する材料として必要不可欠なものです。正確な人口データに基づき、確かな政策を立案・実施し、

将来を見据えた政治的意思を形成することにつながります。

2010年は、多くの国で国勢調査が行われる年です。日本では、精度の高い国勢調査が5年ごとに実施されており、今年10月に予定されています。しかし開発途上国では、紛争などが原因で、アフガニスタンのように30年もの間、人口調査が実施されていない国もあります。国連人口基金は、「国勢調査のための特別イニシアチブ（Special Initiative on the Census）」を立ち上げ、データ収集及び分析技術の強化、さらに分析に基づく政策提言などを支援しています。

例えばインドネシアでは、今年5月に国勢調査が行われ、70万人の調査員が33州に散在する9万の村で調査を実施しました。2000年の調査は紛争下で行われたこともあり、今年の国勢調査結果に期待が寄せられています。集積されたデータは分析され、2020年までの人口推計の基礎として使われるほ

か、教育、保健、雇用や貧困削減のための開発計画の立案に役立てられます。

また、2015年までに達成すべき八つのミレニアム開発目標（MDGs）は、明確な数値目標を掲げて成果を評価して、達成の進捗よく状況を把握することになっています。そこでも、各国の国勢調査は重要な役割を果たしています。MDGsの中で最も達成が危ぶまれているのは目標5の「妊産婦の健康改善」。その進捗よく状況を判断し、2015年までの取組を策定するために、インドネシアなどの国勢調査では、妊産婦死亡に関する質問項目が加えられました。

9月には「ミレニアム開発目標サミット」がニューヨークで開催され、MDGs達成に向け、各国がより一層取り組むことを表明する予定です。その際、これからの開発計画を推進し、その成果を見極めるためにも、国勢調査の重要性が改めて認識されると思います。

目次

国際社会における人口問題と開発	1	「政府統計の総合窓口（e-Stat）」がより使いやすくなりました！ ～検索メニュー画面のリニューアル～	6
国勢調査が悉皆調査であることのかけがえのない意義 （藻谷浩介氏 講演録・前編）	2	営業活動の視点で回収率向上を目指す ～平成22年国勢調査に向けて～	8
第58回統計グラフ全国コンクール作品募集	4	都道府県発とうけい通信®	9
平成22年度地方統計職員業務研修（中央研修）の開催	5		

国勢調査が悉皆調査であることのおかげがない意義

(平成22年4月14日(水) 講演録・前編)

日本政策投資銀行 藻谷浩介氏

はじめに —正しい対策を採るために必要不可欠な統計—

皆様、こんにちは。本日は、皆様がお作りになられている基本統計から見えてくるシンプルな事実についてお話しします。世の中一般の認識とは大きく食い違う事実が、悉皆調査から導かれてくるのです。

「皆がそう言っていること」と「事実」はずれます。典型が、昨年のインフルエンザ騒動でした。当時私はシンガポールにいたのですが、日本国内でのマスクが売り切れる大騒動は現地にも聞こえてきました。特に関西が深刻だと聞いて、1か月後に神戸で結婚式に出る予定だった私は大変困ったのです。ところが、実際に神戸に行った7月には、これはまだ夏から秋にかけての全国的な大流行の前だったのですが、皆さん騒ぐのに飽きたのか、もうだれ1人マスクをしていませんでした。大流行のずっと前に大騒ぎし、本当に流行したところにはだれも話題にしないし警戒もしない。

このとおり、たとえマスコミや「識者」が大合唱していることであっても、的を射ているとは限りません。先の例で言えば、ごく少数の不幸な死亡例が大々的に報道され危機感をあおる一方で、症状も致死率もタミフルが効くのも既存のインフルエンザと変わらない、一定年齢以上の人は発症しにくい、空港でのチェックやマスクに予防効果はないなどの、統計で把握された事実は、なかなか広まっていきませんでした。

対照的なのがシンガポールでした。熱帯ながら日本と同じようにインフルエンザは大流行し、私の二人の子供も発症しましたが、現地政府は人口の2倍分のタミフルを備蓄しており、発症者に個別に肅々と対応して、何の騒ぎにもならず終わりました。

このように、正確な統計数字による全体像の確認がないまま、一面的な把握に基づくうわさだけが一人歩きしてしまい、局所的な対策に無駄なエネルギーがつき込まれる、という例は、インフルエンザだけではなくありません。これからお話ししますが、特に地域経済政策の分野では、そうした思考行動様式の弊害が目立ちます。

そうした過ちを防ぐために必要不可欠なのが、統計なのです。御存じのとおり、統計調査には二種類あります。一つはサンプル調査、もう一つは悉皆調査です。ほとんどの統計調査はサンプル調査ですが、私が統計ユーザーとして今日ここでは是非申し上げたいのは、数少ない悉皆調査である国勢調査の結果数字の「絶対数」こそ、政策の前提となる事実認識のために不可欠の、極めて重要なものであり、その質を守ることがとても大事だということです。以下御説明いたします。



講演の様子

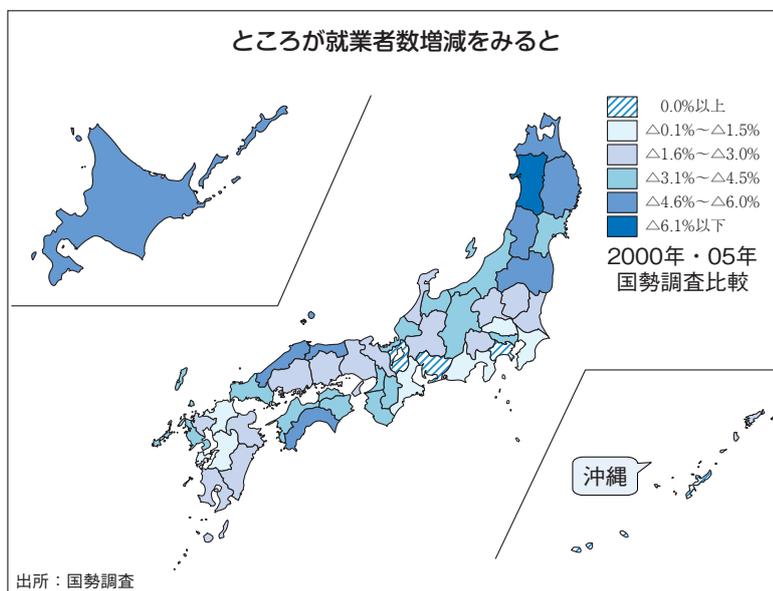
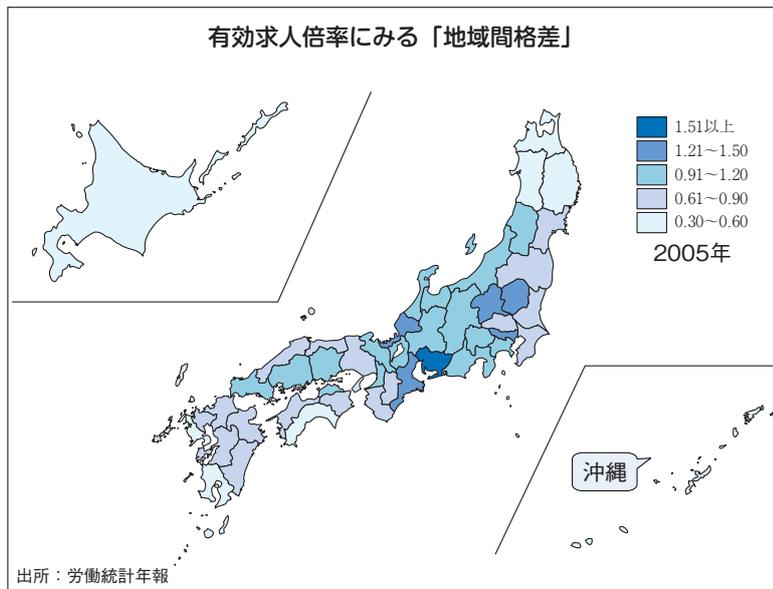
雇用の増減を正しく把握するための指標 —就業者数—

地域経済の状況を把握する際に基本になるのが、雇用情勢です。これを示す指標として一般に使われるのは有効求人倍率と失業率ですが、これらは全体像を正確に伝える数字なのでしょうか。

2005年を例に取ってみましょう。輸出主導の好景気のころで、特に愛知県に代表される自動車産業地域では、人手不足が深刻でした。有効求人倍率というのは、ハローワーク（公共職業安定所）に登録した求職者に対する求人数の割合でして、きめ細かな数字がリアルタイムで出るサンプル調査の典型ですが、これを見る限りでは、愛知県はとても景気が良いということになり、実際にそのような新聞報道もなされていました。しかしながら、実際に増えていたのは工場の非正規労働者だけで、その陰では、名古屋の老舗百貨店松坂屋と大阪本店の大丸の経営統合が象徴するように、消費不況が肅々と進んでいたのです。

そもそも有効求人倍率は、だれも応募しない低賃金労働の求人がぶら下がり続けていれば上がるもので、これが高くて実際に雇用が増えるかは保証されません。求人されている雇用の質も分からない。でも悉皆調査である国勢調査からは、それが分かるのです。

では、国勢調査の結果のうち、どの数値を見るべきなのでしょう。失業率でしょうか。ですが、新たに仕事を得た人の中で、失業状態から就業状態に戻った人は何%でしょうか。圧倒的多数は、学校を卒業して就職した人であって、これは失業率には影響しません。少子化で学生の数が減っていけば、失業率は変わらないまま、働いている人の数は減っていきます。



講演資料(抜粋)

逆に、新たに仕事を失った人の圧倒的多数は定年退職者でして、多くは失業者ではなく非労働力人口になります。つまり、失業率の数字をいくら眺めていても、実際に働いている人の増減は分からないのです。

事実を直視しましょう。職を得たり失ったりする人の圧倒的多数は、新卒就職したり、定年退職したり、主婦だったのが働き出したり、辞めて主婦に戻ったりと、非労働力人口と就業者の間を行き来しているのです。したがって、地域経済を左右する雇用の増減を把握するためには、当たり前ですが失業者や求職者の動向だけを見ても仕方がない。本質的に一番重要な絶対数、つまり「就業者数」の増減を見るべきなのです。

そこで、国勢調査の結果から、景気が輸出主導の回復途上にあった2000 - 2005年の5年間の就業者数の増減を見てみましょう。国勢調査上の定義では、1週間に1時間でも賃労働をすれば就業者になります。非正規労働

者も全員就業者ですが、あにはからんやその絶対数は、東京都を含め日本中で減少しています。少子化で、退職者>新卒就職者となったのが原因です。増えたのは、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の4県のみであり、しかも前3県での増加は非正規労働者が中心で経済活性化効果は限定的でした。

では沖縄県は？まだ少子化が進んでおらず、退職者よりも新卒就職者が多かったのです。その分失業者も増えますが、就業者が増えているので経済は活性化しています。逆に首都圏では、退職者を若者の流入が補えなくなっており、実際にも消費の不振が深刻です。このように、国勢調査という悉皆調査の結果と、現場での実感は必ず一致するのです。

国勢調査の正確性 -他の統計との連動-

これまで「国勢調査の数字は正しい」という前提で話してきました。少なくとも悉皆調査ですから、母集団エラーはありません。東京都と大阪府では未回答者も増えていますが、彼らが全員就業者であると仮定して計算し直しても、御紹介した結果は全く変わりません。

この就業者数の減少という事実は、同じく総務省が集計する悉皆調査の、地域住民の課税申告所得額(個人所得)の合計とも連動しています。1998 - 2003年では、東京都と沖縄県以外の全道府県で、個人所得合計が減少しているのです。

愛知県でも、増えたのは非正規労働者だけで、個人所得の合計は減りました。東京都で所得が増えたのは、地価が下がった都心でマンションが増え、周辺県から相対的に高所得の層が戻ってきたためであり、1都3県全体の数字は減少です。雇用が増え所得が増えて、本当の意味で経済が活性化したのは沖縄県だけでした。

所得が下がると、モノが売れません。実際に小売販売額を見ても、1996 - 2003年度では沖縄県以外の全都道府県で売上が下がっています。これは経済産業省が店舗を対象に行う悉皆調査です。このような小売販売額と個人所得と就業者数は、いずれも悉皆調査の結果であるだけにきちんと連動しているのです。

国勢調査のような悉皆調査は要らないという人がいますが、これらの基本指標を確認していないのではないのでしょうか。私は、毎月サンプル調査を行い、定期的に全数調査を行うことでサンプル調査の補正を行う方法が最も合理的だと思います。

7月号に続く

第58回統計グラフ全国コンクール作品募集

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆さんに、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知っていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和28年から実施されており、今年で58回目を迎えました。

このコンクールは、(財)統計情報研究開発センター(以下「開発センター」といいます。)が主催し、総務省、文部科学省等の関係機関の後援及び協賛により、10月18日の「統計の日」の関連行事として実施されています。

昨年(第57回)は、全国の小・中学生から一般の方々まで、25,916作品に及ぶ多くの応募がありました。

特に優秀な作品に贈られる総務大臣特別賞に選ばれた作品は、千葉県茂原市立萩原小学校6年の中村理沙さんの作品で、テーマは「かがやけ! わたしたちの未来計画」〔第3部(小学校5年生及び6年生の児童)特選作品から選出〕でした。

「総務大臣特別賞」を含む特選受賞作品の表彰は、平成21年10月23日(金)に東京都渋谷区「あいおい損保新宿ホール」で開催された統計フォーラム2009の席上で、入選作品の表彰は各都道府県で開催された地方統計大会、統計功労者表彰式等の席上でそれぞれ行われました。

また、58点の特選・入選作品は、統計フォーラム2009の会場で展示されたほか、10月10日(土)~12日(月・祝)の3日間、新宿駅西口広場イベントコーナーで開催された「統計データ・グラフフェア」の会場においても展示されました。

今年も次のように作品の募集が行われています。皆さんの御応募をお待ちしております。

応募資格

- 第1部・・・小学校1年生及び2年生の児童
 - 第2部・・・小学校3年生及び4年生の児童
 - 第3部・・・小学校5年生及び6年生の児童
 - 第4部・・・中学校の生徒
 - 第5部・・・高等学校以上の生徒、学生及び一般
- パソコン統計グラフの部・・・小学校の児童以上

課題

課題は各部とも自由です。ただし、小学校4年生以下の児童の応募については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとしします。

規格

各部とも、B2判(仕上げ寸法72.8cm×51.5cm、用紙ははり合わせでもB2判であれば可)です。

提出先・締切日

提出先は各都道府県統計協会(統計協会が設置されていない県においては、県統計主管課)となります。

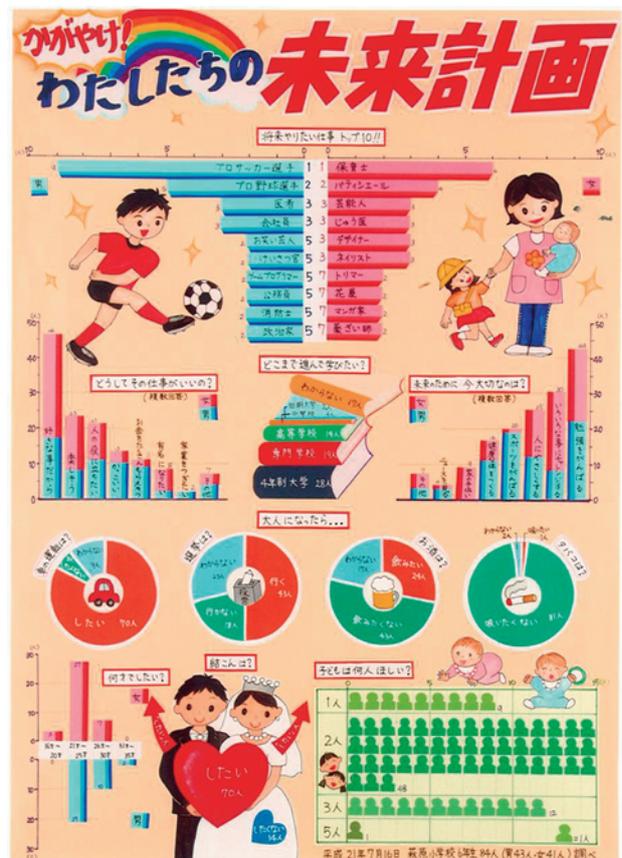
締切日は各都道府県統計協会で異なりますが、おおむね9月上旬となっています。

入賞区分・賞等

各部ごとに特選、入選及び佳作作品が選定され、特選の中から、特に優秀な作品に対しては、「総務大臣特別賞」及び「文部科学大臣奨励賞」がそれぞれ特別賞として贈られます。

締切日や応募方法等の問い合わせ先

締切日や応募方法等の詳細は、開発センターのホームページ(<http://www.sinfonica.or.jp/>)を御覧いただくか、同センターまでお問い合わせください(TEL 03-3234-7478)。



第57回総務大臣特別賞受賞
千葉県茂原市立萩原小学校6年(受賞時)
中村 理沙 さんの作品

平成22年度地方統計職員業務研修（中央研修）の開催

地方統計職員業務研修（中央研修）とは

公的統計は、国、都道府県、市区町村、統計調査員の方々の連携により作成されているところですが、市区町村では、統計業務に従事している職員のほとんどがほかの業務との兼務となっています。また、指導する立場にある都道府県統計主管課の職員についても、人事異動サイクルの短期化等により、必要とされる知識・経験の習得が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

一方、統計調査をめぐる環境が厳しさを増す中、昨年4月の統計法の全面施行を受けて、統計職員の知識の涵養、能力向上を図るための研修のより一層の充実が必要となっています。

総務省政策統括官室では、地方における研修実施をサポートするため、都道府県統計主管課において研修の企画・運営等に従事している職員及び自ら講師を務める職員を対象にした地方統計職員業務研修（中央研修）を毎年度実施しています。

研修の概要

平成22年度は、4月27日（火）、28日（水）の2日間、東京都新宿区の総務省第2庁舎において、全都道府県から計73名の参加を得て実施しました。以下、研修の概要を紹介します。

<4月27日（1日目）>

- 1 講義：「統計行政の動向と統計法について」（講師：政策統括官付統計企画管理官室 統計企画管理官補佐 上田 聖）

統計制度の成り立ち、歴史や、昨年4月に全面施行された統計法のポイント、地方公共団体に係る主な規定などについて説明がありました。



「統計行政の動向と統計法について」講義の様子

- 2 講義：「公的統計の整備に関する基本的な計画の推進状況」（講師：政策統括官付統計企画管理官室 統計企画管理官補佐 澤村 保則）

昨年3月に策定された閣議決定「公的統計の整備に関する基本的な計画」の概要と、政府におけるこれまでの取組状況について説明がありました。

- 3 講義：「研修の企画・実施およびプレゼンテーションの技法」（講師：(株)話し方研究所 主任教授 小島 健二）

効果的なコミュニケーションを行うための技法や留意点についての説明、実習がありました。



実習の様子（4人1組で実習中）

<4月28日（2日目）>

- 1 講義：「統計研修所の地方公共団体職員に対する研修の実施状況について」（講師：統計研修所 企画課長 宇田川 恵子）

統計研修所で企画・実施している地方公共団体職員を対象とする研修の実施状況について説明がありました。

- 2 講義：「登録調査員に対する研修及び地方統計研修の実施状況について」（講師：政策統括官付統計企画管理官室 普及指導担当主査 齋藤 賢太）

政策統括官室で企画、実施している、登録調査員及び地方公共団体の統計業務従事職員を対象とする研修の実施状況について説明がありました。

- 3 班別討議及び討議結果発表

受講者が事前に提出したワークシートに基づき、「統計従事職員の資質向上方策について」をテーマとして、8班に分かれて討議を行い、その討議結果を全体の場で発表しました。都道府県や市町村職員、あるいは統計調査員に必要な資質を向上させるための具体的方策について、班ごとに様々な検討が行われました。また、討議を通じて各都道府県における研修等の実施状況の交流がなされ、非常に参考になったとのことでした。



班別討議の様子

研修を終えて

今回の中央研修を、各都道府県における研修の企画・実施や、業務遂行の際に役立てていただけることを期待しております。

また、受講者の皆さんには、アンケートを提出していただき、頂いた御意見・御要望を踏まえ、今後、研修内容の一層の充実を図っていきたくと考えております。

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」がより使いやすくなりました!

“目的の統計をより探しやすく”～検索メニュー画面のリニューアル～

【 トップページ 】



政府は、国民にとって便利で使いやすい統計データを提供し、各府省等の統計情報システムの集約を図るため、平成20年4月から、総務省を中心に全府省が参画して「政府統計共同利用システム」をスタートさせました。

この「政府統計共同利用システム」の主な機能として、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」があります。これは、政府が作成・公表する幅広い分野の統計情報を提供するためのワンストップサービスを実現したインターネット上の総合窓口（ポータルサイト）です。

e-Statには現在、統計データとして約76万表が登録されており、アクセス数は年間約3000万件と多くの人に利用されています（平成21年度）。

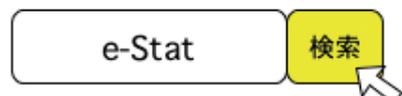
【表 e-Stat への統計表登録数とアクセス数】

	平成20年度	平成21年度
統計表登録数（累計）	53万表	76万表
統計表アクセス数	1453万件	2954万件

今回、e-Statの利便性の向上を図るため、トップページ「統計データを探す」の検索メニューを変更しました。従来のキーワード検索を主体としたメニューから、あらかじめ表示される統計名のリストから目的の統計を選択できるようになりました。新たに「主要な統計から探す」、「政府統計全体から探す」及び「キーワードで探す（検索オプション）」の三つのメニューを配置し、これまでのトップページにあった検索窓は、「キーワードで探す（検索オプション）」画面に移行しました。以下、変更内容を御紹介します。

 <http://e-stat.go.jp>

又は



【図1】

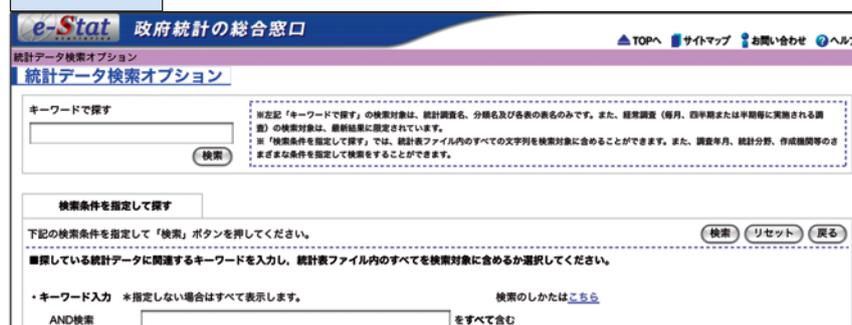


2. 「政府統計全体から探す」について
「政府統計全体から探す」(図2)では、府省名、分野名又は 50 音順から統計を選択することができます。

【図2】



【図3】



1. 「主要な統計から探す」について
「主要な統計から探す」(図1)は、統計法で指定される「基幹統計」から選択する画面です。分野名又は 50 音順から統計を選択することができます。

3. 「キーワードで探す (検索オプション)」画面について
これまでトップページにあった「キーワード検索」は、これまでの機能をそのままに、「統計データ検索オプション」画面(図3)に移行しました。

以上が新たな「統計データを探す」メニューの変更内容です。多くの皆様に e-Stat を御利用いただき、統計を身近に感じていただければと思います。今後も、利用者の皆様からの御意見をいただき、より一層利用しやすいポータルサイトにしていきたいと考えております。

(御意見は、トップページの「アンケート」タブをクリックしていただけますと、「政府統計の総合窓口 (e-Stat) についてのアンケート」がございますので、そちらからお寄せください。)



より便利になった e-Stat を是非利用してみてください!
【政府統計の総合窓口 (e-Stat)】

<http://www.e-stat.go.jp>



イースタットくん

特別寄稿

営業活動の視点で回収率向上を目指す ～平成 22 年国勢調査に向けて～

埼玉県総務部統計課

○はじめに

国勢調査スタートまでいよいよ4か月を切り、各都道府県におきましても、事務打合せ会などの準備に追われているところかと存じます。

ところで、国勢調査の活動は、商品販売における営業活動と多くの共通点があると思います。

- ① 企業（国）は、開発した商品の営業戦略を計画します。また、世間の関心を高めるよう効果的な広報活動を展開します。
- ② 支店（都道府県）では、各販売店（市町村）の状況把握に努め、必要に応じて現地に赴くなど、その活動を支援します。
- ③ 販売店では、販売員（統計調査員）に適切な応対を指導するとともに、販売員の活動を支援します。
- ④ お客（調査対象世帯）は、法律上の義務とはいえ、調査票を記載して提出するという労務を支払います。そこで、販売側は何よりも誠意をもって対応することや納得できる優れた商品（調査結果）を提供することが大切となります。
- ⑤ 最後に、商品に対するお客の満足度を把握（事後調査）し、次回の商品開発に生かすことが必要です。

特に、埼玉県は転入者人口が比較的多く、地域とのつながりが薄い方も増えており、今回の調査環境は相当に厳しくなっているものと認識しております。

回収率の向上と統計精度の向上を期するためにも、今回の国勢調査に当たっては、営業活動の視点を取り入れながら、実施体制の整備や本県独自の新たな取組を進めることとしました。

○実施体制

具体的には、「平成 22 年国勢調査埼玉県実施本部」の本部員には、県関係課長のほか、すべての市町村統計担当課長の参加をいただきました。これによって、県と市町村が一体となって関係機関や関係団体に働きかけることのできる体制となりました。

県内の市町村においても、実施本部などの実施体制の整備を進めておりますので、埼玉県では、県実施本部長（総務部長）から市町村実施本部長あてに個々にメッセージを届けております。

市町村では、発足式等においてこのメッセージを紹介することで、応援職員の理解と積極的な協力を得ることに努めていると聞いております。



「平成 22 年国勢調査埼玉県実施本部第1回会議」

○今回の新たな取組

埼玉県独自の取組としては、新たに次のような事項を検討しており、一部はその準備を進めております。

- 県コールセンターの設置
- 各相談機関専用Q&Aの配布
- 調査員携帯用リーフレット（住宅管理会社名入り）
- 若年層向けモバイルサイト等を活用した広報
- 夜間、土日、祝日における県と市町村間の緊急連絡網の創設

また、今回の調査では、調査票の全封入などにより市町村の事務負担が増えることから、県で市町村の事務を一部肩代わりして、その分市町村が調査に専念できるようにします。

- 世帯から調査員への連絡事務
- 調査区要図のプレプリント
- 調査員証、任命辞令書等の一括印字

○最後に

調査活動の最前線を担う調査員・指導員とそれを支える市町村職員の意識や姿勢が調査の成否を大きく左右するといっても過言ではないと考えます。

このため、都道府県担当職員や総務省統計局職員の意気込みを調査員・指導員と市町村職員にしっかりと伝える必要があります。

例えば、総務省統計局職員が「センサスくん」、都道府県統計担当職員がそれぞれのマスコットの着ぐるみを着て、報道機関等にPRを行ってはいかがでしょうか。

受領・審査業務などを除くと、今回の調査の大勢が決するまで、残りわずかです。調査について世帯の理解が得られるよう最後まで力を尽くしていきたいと思っております。

都道府県発とうけい通信⑱

子どもたちへの啓発 「一 統計課 キッズのページ」

宮城県企画部統計課

ここ数年、統計調査に対して、「なぜ、回答しなければならないのか。」「個人情報なので答えられない。」といった声を、統計調査員を通じて耳にするようになりました。以前であれば、統計調査は答えるのが当たり前だったと思うのですが・・・。

いろいろ考えた結果、県民に必要な情報が発信されていないのではないか、子どもたちにも啓発できれば、家庭でも「統計調査」が話題になるのではないかと、との考えに至りました。

そこで、昨年8月に各班代表の5人の精鋭(?)から成る「ホームページ運営部会」を課内に立ち上げ、「こどものホームページ」の制作に取り掛かることとしました。ただし、そこはそこで「言うは易く行うは難し」であり、何を伝えようか、どんな体裁にするのか、本当に子どもたちは見るのか、と部会でかんかんがく 侃々諤々の議論となりました。

のホームページで、子どもたちの「統計調査」に対する理解度がすぐに向上するとは、正直思っておりませんが、何か行動を起こすことで、子どもたちの関心、興味が高まればと考えています。

なお、別の取組として、「統計通信“みやぎ”」を別部会が中心となり、昨年11月から四半期ごとに一般用とキッズ版の2種類を刊行しています。統計データではなく、話題やイベント、取組を掲載し親しみやすいものとしています。

最後に、ホームページに掲載している「むすび丸」のプロフィールを御紹介いたします。

名 前 むすび丸(読みは「むすびまる」)
 肩書き 平成22年4月～ 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事務局宮城県観光PR担当係長
 (宮城県観光PRキャラクター)

趣味 昼寝、温泉めぐり
 好きな食べ物 三陸沖で取れる魚。特にサンマ。
 わかめの味噌汁がごとく最高!



課内の意見などを伺いながら他県の状況も参考にし、議論すること5か月、今年2月1日について「一 統計課 キッズのページ」が完成しました。「はじめに」、「データの箱」、「統計調査についてもっと調べてみよう!」の3部構成から成り、特に「データの箱」にある「スポーツ」は、本県の特徴を著した項目で、県内に本拠地を置くプロスポーツ(プロ野球、J1、プロバスケット)3チームを取り上げ、子どもたちの興味を引きやすいよう、部会が特に力を入れたところです。このホームページが子どもたちに伝わるよう、県内市町村(教育委員会を含む。)はもとより、全小学校(特別支援学校を含む。)に周知したところです。こ

統計通信“みやぎ”キッズ版 第1号・第2号



URL <http://www.pref.miyagi.jp/toukei/osirase/tosyo/tsusun.htm> (宮城県統計課HP)

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金		産 業		家 計(二人以上の世帯)		物 価		国内企業 物価指数 H17=100
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円	全 国 H17=100	東京都区部 H17=100	
実 数	H21. 12	127515	6223	5.2	655,229	90.4	25.4	337,887	768,386	99.6	99.1	102.2
	H22. 1	P12747	6213	4.9	298,773	94.3	P20.4	291,918	362,227	99.4	98.6	102.3
	2	P12743	6185	4.9	291,696	93.7	P20.8	261,163	391,042	99.3	98.6	102.4
	3	P12738	6210	5.0	307,518	94.8	P26.4	319,991	362,466	99.6	99.0	102.6
	4	P12739	6269	5.1	P306,922	P96.0	...	299,996	383,980	99.6	99.2	P103.0
	5	P12736	P99.1	...
前 年 同 月 比	H21. 12	-	-1.7	* -0.1	-6.4	* 2.6	-4.9	2.1	-4.7	-1.7	-2.2	-3.8
	H22. 1	-	-1.3	* -0.3	0.3	* 4.3	P-8.0	1.7	-0.4	-1.3	-2.1	-2.2
	2	-	-1.3	* 0.0	-0.5	* -0.6	P-6.1	-0.5	1.5	-1.1	-1.8	-1.6
	3	-	-0.6	* 0.1	2.0	* 1.2	P-5.1	4.4	0.3	-1.1	-1.7	-1.3
	4	-	-0.8	* 0.1	P2.6	* P1.3	-	-0.7	0.8	-1.2	-1.5	P-0.2

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2010年6月~7月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
6月4日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年4月分速報)公表	5日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」開講(～9日)
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成22年5月分)公表	9日	統計研修 特別講座通信研修「統計調査基礎課程<基礎>」開講(～30日)
〃	平成22年度小売物価統計調査実務研修会開催	12日	個人企業経済調査(構造編:平成21年結果)公表
7日	統計研修 特別講座「経済統計入門」開講(～9日)	〃	統計研修 特別講座「中堅職員課程」開講(～15日)
10日	統計研修 特別講座通信研修「統計調査基礎課程<基礎>」開講(～30日)	13日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年5月分確報)公表
11日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年4月分確報)公表	〃	家計調査(家計消費指数:平成22年5月分)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成22年4月分)公表	16日	総合統計データ月報(7月更新分)
14日	平成22年国勢調査第2次地方別事務打合せ会開催(～23日)	〃	第36回統計委員会
15日	平成22年度家計調査実務研修会開催	20日	人口推計(平成22年2月1日現在確定値及び平成22年7月1日現在概算値)公表
16日	総合統計データ月報(6月更新分)	22日	「PSI月報(7月)」刊行
18日	第35回統計委員会	26日	統計研修 専科「人口推計」開講(～30日)
21日	人口推計(平成22年1月1日現在確定値及び平成22年6月1日現在概算値)公表	29日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年6月分)公表
〃	「PSI月報(6月)」刊行	〃	サービス産業動向調査(平成22年5月分速報,平成22年2月分確報)公表
〃	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(～25日)	30日	労働力調査(基本集計)平成22年6月分及び平成22年4～6月期平均(速報)公表
24日	平成22年度個人企業経済調査実務研修会開催	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年6月分速報)公表
25日	消費者物価指数(全国:平成22年5月分,東京都区部:平成22年6月中旬速報値),消費者物価地域差指数(平成21年平均)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成22年1～3月期平均)公表
〃	小売物価統計調査平成22年5月分(東京都区部:平成22年6月分)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成22年6月分,東京都区部:平成22年7月中旬速報値)公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年5月分)公表	〃	小売物価統計調査平成22年6月分(東京都区部:平成22年7月分)公表
29日	労働力調査(基本集計)平成22年5月分(速報)公表	〃	平成21年全国消費実態調査(主要耐久消費財に関する結果速報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年5月分速報)公表	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	「統計でみる市区町村のすがた 2010」刊行	<div style="text-align: center;"> <h3>編集発行 総務省統計局</h3> <p>〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1010 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p> </div>	
〃	平成21年経済センサス-基礎調査 速報概数集計 公表		
30日	サービス産業動向調査(平成22年4月分速報,平成22年1月分確報)公表		
7月2日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成22年6月分)公表		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年5月分速報)公表		